

大阪社会保障推進協議会  
会長 安達 克郎 様

守口市長 西端 勝樹

## 2021年度自治体キャラバン行動

### 「新型コロナ禍のもとでの住民生活を支えるための要望書」(回答)

2021年7月8日付で要望のありましたみだしのことについて、次のとおり回答いたします。

#### 【要望内容】

1. 自治体職員の削減をやめ、緊急時にも市民救済にこたえられる職員配置をしてください。その際は非正規ではなく正規職員での採用を行ってください。

回答：人事課

正規職員の職員数及び人員の配置については、行政ニーズを踏まえつつ、住民サービスの低下をまねかないよう、また、災害の際にも迅速かつ的確に対応できるよう、適切な人員体制の構築に努めてまいります。

2. コロナ禍で命の危機にさらされている人たちが沢山います。土日や連休などにも窓口対応ができるようにしてください。

回答：生活福祉課

閉庁日であっても、緊急の場合であれば当直を通して職員が連絡を受ける体制をとっており、必要に応じて緊急一時宿泊事業の利用などの対応を行います。また、守口市の自立相談支援機関として生活困窮者の相談・支援を実施している「くらしサポートセンター守口」は、毎月第2・第4日曜日の午前中でも窓口対応可能です。

3. 各市町村独自の現金支給を今年度も行ってください。昨年度大変喜ばれた上下水道基本料金減免を今年度も実施してください。

回答：企画課

本市では、新型コロナウイルス感染症に伴う市民の生活安定や事業者の経済活動の支援に向けた独自の施策として、昨年度に多くの方からご評価をいただいたスーパープレミアム付き商品券の第2弾を実施している

ところ です。

なお、本市では、昨年度において、現金支給や上下水道基本料金減免は実施していません。

4. 国に対して特別定額給付金の第二弾、第三弾を行うよう強く要請してください。

回答：企画課

緊急的な措置である特別定額給付金の今後のさらなる実施の必要性については、感染拡大の動向等を踏まえ、国において議論されるべきものと考えています。

5. 新型コロナ感染症で明らかになったように医療供給体制確保が急務です。地域医療構想を抜本的に見直すよう国、大阪府に働きかけてください。感染経路を科学的につかむために、国や行政による PCR 検査体制の強化と感染源の追跡・分析する体制整備が必要です。クラスターが発生しやすい医療機関・介護・障害・保育等福祉施設の定期的な PCR 検査の実施など、必要なところにいち早く PCR 検査ができるようにしてください。

回答：健康推進課

大阪府地域医療構想に掲げる内容につきましては、大阪府の主導のもと責任をもって推進されるよう要望しております。

PCR 検査体制につきましては、所管は大阪府（保健所）になります。

なお、PCR 検査につきましては、可能な限り検査回数を増やす取り組みを行いながら、より必要性の高い方から受診していただいていると把握しております。

6. 大阪市・堺市・東大阪市・豊中市・高槻市・枚方市・寝屋川市・吹田市・八尾市は市立保健所の機能強化をはかってください。それ以外の自治体は保健所機能の強化を行うよう大阪府に強く要望してください。地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所を大阪府・市直営に戻し、人員予算を拡充するよう大阪府に要望してください。

回答：健康推進課

災害時や健康危機管理における保健所機能の強化につきましては、すでに要望しております。なお、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の人員予算拡充につきましては、所管は大阪府になり、市の管轄事項ではないため、お答えは差し控えさせていただきます。

7. ワクチン接種は医療関係者だけでなく介護・障害・保育関係者にも先行接種をしてください。

回答：新型コロナワクチン接種推進室

高齢者施設等従事者に対する新型コロナワクチン接種については、大阪府が調整する医療従事者への接種の後、市が実施する市民への接種において、高齢者に次ぐ優先順位での受付を開始し、市が設置する集団接種会場や市内医療機関において順次接種が進められています。

さらに、子どもたちを感染から守るため、日常的に子どもたちと関わる市内保育所（園）や幼稚園、小・中学校、障害児通所支援事業所等で勤務する人に計画接種を実施しています。

8. 現役世代が失業、休業等で困窮しています。子ども及びひとり親の医療費助成制度は無料にしてください。

医療費より負担が重い入院時食事療養費は無料にしてください。

回答：子育て支援政策課

子ども医療費助成制度は、現在中学卒業までの子どもを対象として実施していますが、子育て世帯の負担軽減を図るため、令和4年1月より、対象を18歳まで拡充します。ひとり親医療費助成制度は、18歳までの子どもとその父又は母等を対象として実施しております。現行の府の制度を基本に実施してまいります。また、入院時食事療養費については子ども医療費助成制度で既に助成対象としており、引き続き助成してまいります。

9. 各市町村独自に地域で活動するNPO、子ども食堂等と連携し、フードバンク・フードドライブ・フードパントリー事業を支援し、さらには自治体独自にまたは社会福祉協議会等と連携して食糧支援を行うなど、困窮する子ども、学生、シングルマザー、高齢者はじめ市民に食べ物が届くようにしてください。

回答：生活福祉禍課

「くらしサポートセンター守口」においてフードバンク・フードドライブ活動を行っているほか、地域の子ども食堂とも連携をとるなどの活動を行っています。

10. 小中学校の給食費を無償化してください。休校中・長期休暇中も必要な子どもたちのために安心・安全・おいしい給食の提供を行ってください。(抜粋)

回答：保険給食課

学校給食費につきましては、学校給食法第11条第2項において、保護者の負担とすると規定されており、給食費の無償化については、考えておりません。

また、休校中・長期休暇中は学校休業日となるため、学校給食の提供はできないものと考えております。

11. 国民健康保険料の値上げを行わず、さらに大幅な減免制度を行ってください。国民健康保険傷病手当は被用者だけでなく自営業やフリーランスにも独自に適用拡大をしてください。傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシを作成し周知を行ってください。昨年より後退したコロナ対応保険料減免については自治体として国に強く意見を上げることと独自の減免拡充を行ってください。なお、申請については窓口での三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請書をアップしダウンロードができるようにしてください。

回答：保険課

全国的な傾向と同様に、本市においても被保険者数の減少や高齢化による一人当たり医療費の増嵩を背景に、保険料は増加傾向にあります。令和3年度の保険料は、大阪府が行う激変緩和措置の対象が府内全市町村に全面拡充されたことにより、全体的に減額改定となっております。

本市は、大阪府の統一基準に基づき保険料の減免を実施（新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の減免については、国からの通知に基づき実施）しており、市独自の減免制度を設けることは考えておりません。また、傷病手当金についても、国からの通知に基づき支給対象者を決定しており、支給対象の拡大は考えておりません。

減免制度の周知につきましては、守口市国保の全世帯に対して、チラシを送付しております。また、傷病手当金や一部負担金減免については、市ホームページで周知しているところです。

なお、申請の受付は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、原則として、郵便で行っており、すでに市ホームページに各種申請書をアップロードしております。

12. 高齢者の負担能力を超えている介護保険料について抑制してください。国に財政負担を求めつつ、一般財源から繰り入れにより基準額を引き下げてください。（※介護給付費準備金がある場合は、第8期保険料抑制のためにその全額を繰り入れてください）介護保険料の所得段階別設定について、非課税世帯（国基準第1～第3段階）について、公費投入によりさらに引き下げてください。課税層については、所得基準をさらに細分化するとともに、高額所得者については最高段階を引上げてください。低所得者に対する介護保険料減免制度を拡充してください。

回答：高齢介護課

本市の介護保険制度は、くすのき広域連合が保険者となり運営していることから、くすのき広域連合の回答を本市を通じて提出するものです。

介護保険給付費等準備基金については、これまでも条例の趣旨に従い適正に執行しており、今後も保険料の抑制など、有効に活用してまいります。

また、介護保険料の所得段階は介護保険事業計画で定められたものとなっており、介護給付費の推移を見ながら、次期計画策定の際も適切な所得段階区分の設定に努めてまいります。

なお、介護保険料については、厚生労働省の通知に基づき、昨年引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けた第1号被保険者に対する保険料の減免を行っております。さらに、今年度から、介護保険料区分が第2段階又は第3段階で一定の要件を満たす第1号被保険者を対象に、くすのき広域連合独自減免を開始し、くすのき広域連合ホームページや介護保険料決定通知書に減免等を記したお知らせチラシを同封する等、周知に努めております。

13. 生活保護、住居確保給付金などの申請は簡易にし、三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップシダウンロードができるようにしてください。生活保護生をと躊躇わせる要因となっている意味のない「扶養照会」は行わないでください。

回答：生活福祉課

面談を密閉した空間で行わないことや、カウンターに透明な仕切版を配置することで飛沫感染を防ぐ取組を行うなど、新型コロナウイルスの感染防止対策を実施しています。なお、住居確保給付金の申請用紙は、「くらしサポートセンター守口」のホームページにアップシダウンロードができるようにしており、郵送申請も可能です。

「扶養照会」については、意味のないものとならないよう、国が示す処理基準等に基づき、適正に実施してまいります。

14. 患者・利用者減による医療機関・介護事業所・障害者事業所等の経営困難に対する赤字補填（減収補償）を国・大阪府に求めてください。

回答：健康推進課

患者・利用者減による医療機関の経営困難に対する赤字補填につきましては、必要に応じて市としましても、今後、国・大阪府に要望してまいります。

回答：高齢介護課

利用者減による介護事業所の経営困難に対する赤字補填については、必要に応じて市としましても、今後、国・大阪府に要望してまいります。

回答：障がい福祉課

利用者減による障がい者事業所等の経営困難に対する赤字補填については、必要に応じて市としましても、今後、国・大阪府に要望してまいります。

(15)「ステイホーム」が長引き、生活困窮や先行きの不安、養育疲れなどで、児童虐待やDVの可能性が高まる中、早期に把握し解決するための手立て、関係部署との連携をすすめてください。

回答：子育て世代包括支援センター

昨年度より、育児家事支援型の養育支援訪問事業を開始し、養育疲れや育児不安の高いご家庭にヘルパーを派遣し、育児家事の支援を行っております。また、生活困窮世帯をはじめ、児童虐待やDVのリスクの高いご家庭に対しては、訪問等による積極的な状況把握に取り組んでいます。

今後も関係機関等との更なる連携及び強化を図ってまいります。

16. 自然災害の発生に備え、避難所で感染が広がらないように感染予防策を早急に具体化してください。

回答：危機管理室

感染予防策として、市では新型コロナウイルスをはじめとする感染症拡大防止のための必要な物品として、消毒液、体温計、フェイスシールドやパーテーション等の物品を購入し、各避難所へ分散備蓄しています。また「新型コロナウイルス対策を踏まえた避難所開設運営マニュアル」を作成し、健康状態チェックシートのチェック項目に応じた避難スペースの準備や、避難スペース内の三密回避のための工夫、動線の制限、定期的な消毒等の感染防止対策について、避難所従事職員に対して研修を行っています。